

機関番号：23901

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20592593

研究課題名 (和文) 地域と大学の連携による子育て支援システムの構築と実施評価

研究課題名 (英文) Evaluation of Cooperative Infant Parenting Support System  
Between College and Community

研究代表者

岡田 由香 (OKADA YUKA)

愛知県立大学・看護学部・教授

研究者番号：30227201

研究成果の概要 (和文) : 看護系大学を拠点に地域と連携し、未就園児とその養護者を対象とした子育て支援事業を通して、子育て支援ネットワークを確立し、継続的な子育て支援活動を定着させるシステムの構築に取り組んだ。結果、大学-行政-地域という子育て支援ネットワークによる子育て家族への支援、学生への生きた教育現場の提供について成果を確認することができ、看護系大学の特色を活かした子育て支援活動のシステムを機能させる事業へと継続された。

研究成果の概要 (英文) :

Objective : To Evaluate of Cooperative Infant Parenting Support System Between College and Community.

Results : The Results of Cooperative Infant Parenting Support System Between College and Community it was Confirmed. Characteristic of the College of Nursing and Health Provide for Infant Parenting Support System and it was Keep on.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・生涯発達看護学

キーワード：子育て支援システム，地域連携，大学の地域貢献

## 1. 研究開始当初の背景

少子化の急速な進行により様々な点で社会活力の低下がおきている。このことから母子保健領域では、子どもが健康に育つ、子供を産み育てることに喜びを感じることで

きる社会への転換が急務である。

研究者の所属大学が所在する愛知県における少子化の流れは、合計特殊出生率（平成17年1.34）からみると全国で29位と依然低い状態である。また、愛知県の児童虐待相談

対応件数は上位 10 位以内に毎年あがり、深刻な子育て環境にあることがわかる。名古屋市が子育て家庭 8000 世帯を対象に子育てに関する意識・ニーズ調査を平成 16 年に行った（名古屋市子ども青少年局子ども未来部子ども未来課，平成 17 年 4 月）結果、合計特殊出生率の低下理由として「経済的負担」の他に「身体的・精神的負担」を挙げた家庭が多かった。また、子育てしやすい社会をつくるために行政に何を期待するかの問いに、「経済的支援」の他に「多様な保育サービスの充実」「子育てしやすい町づくり」と子育て環境や子育てサービス面に多くが期待していた。そして、子育てサークルなどの自主的な活動について行政に行ってほしい支援として「活動場所の提供」「保健師などの講師の派遣」など子育ての場所の提供とともに専門家による支援の必要性がうかがえた。

以上のことをふまえ、愛知県における子育て支援の課題を整理すると、

- (1) 地域での子育て支援のネットワークづくりをすすめること。
- (2) 子育てしやすい町づくりを推進すること。
- (3) 将来親となる子どもの豊かな心の育成をすすめること。

と大きく 3 つの課題があげられた。

その具体的内容として、(1)では育児不安や育児負担を共有できる相談相手や親同士の交流できる機会を増やす。親子にとって居心地のいい居場所づくりを進める。親だけでなく、地域や子育ての専門家が連携して子育てを支え合う保育サービスの充実をはかる。(2)では、緑豊かな自然の中で子どもが育つやさしい町づくりをすすめる。地域の中に安心して子育てができる世代間交流スペースを提供する。(3)では、開かれた大学との連携を図り、子育てボランティア活動への学生の参加を促進することなどである。

以上の課題から本研究では、大学を拠点に地域と連携し、未就園児とその養護者を対象とした多様な子育て支援サービスを提供しうる育児支援モデルを立案し、活動実績を積み重ねること。さらに、子育て支援の専門的・非専門的なサポートを提供し、大学—行政—地域—NPO という子育て支援ネットワークを確立し、継続的な子育て支援活動を定着

させるシステムの構築に取り組むこととした。

## 2. 研究の目的

本研究は看護系大学を拠点とした子育て支援システム構築のための実践的研究であり、長期的取り組みである。

本研究の目的は以下の 4 点である。

- (1) 大学教員と学生との連携による育児支援における大学の地域開放
- (2) 大学と地域との連携による育児支援におけるネットワークづくり
- (3) 子育てしやすい町づくりの推進力となる大学の地域貢献
- (4) 将来、親となる学生への生きた教育現場の提供

## 3. 研究の方法

- (1) 多様な子育て支援サービスを提供しうる育児支援モデル（仮称「子育てひろば もりっこやまっこ」）の実施

①期間：平成 20 年から平成 23 年 2 月

②「子育てひろば もりっこやまっこ」の運営

- ・研究者が所属する大学周辺の地域に居住する未就園児とその養護者を対象に、ひろば型の子育て支援場所として研究者が所属する大学の体育館（広さ約 900 平方メートル）を地域に開放する。平日指定日（週 1 日程度）午前 10 時から午後 3 時まで開放。
- ・子育て支援ネットワークは本学の教職員の他、開業助産師や看護師、保育士などの母子の専門家・育児支援関係者、子育て経験があるサポーターや育児ボランティア学生、また行政の育児支援担当者、地域の保健師、社会福祉協議会等で連携する。なお、看護師、保育士は有償で委託し、本学の教員とともに子育てひろばスタッフとして固定メンバーで活動する。
- ・それぞれの役割として、教員は子育てひろばの開催計画や企画を考え、ひろばとして開放中は必ず保育士や教員等の子育てひろばスタッフが子育てひろば開催時間に必ず常駐し、体育館で親子が安全に遊ぶことができるよう見守り、子育ての相談等に随時応じるようにした。また、子育てひろ

ば開催時に子育て経験があるサポーターや育児ボランティアや学生が参加し、子どもの遊び相手や養護者からの育児相談に応じる。そして、行政の育児支援担当者、地域の保健師、社会福祉協議会の関係者とは子育て支援に関する情報を共有し、ひろばの広報を依頼するなどの連携を図った。

- ・子育てひろばには遊具や絵本、木や布のおもちゃを用意し、授乳やおむつ換えのスペースを備え、居心地のよい居場所の提供をする。
- ・この事業の活動方針と多様な子育て支援サービスの内容を下記に示す。
  - i) 出会い、ふれあうひろば：自由ひろばを開催し、親子や学生や子育ての専門家が出会い、ふれあう。
  - ii) 学び合うひろば：親を対象とした子育て講座、親子サロンの開催。また、学生の生きた教育現場の提供になるように、研究者が担当する看護学実習の一部として育児支援実習を行う。
  - iii) 育てあうひろば：子育て経験者と子育て中の親たちとの交流をはかる。
  - iv) 分かち合うひろば：子育てについての情報交換、情報提供をする。
  - v) 支え合うひろば：保育士、保健師、助産師、看護師による育児相談、子育て自助グループへの活動場所の提供を行う。
  - vi) ネットワークをつなげるひろば：連携者や連携機関との情報交換、子育てひろばスタッフメンバーと子育てひろばに参加している母親の代表者数名で実行委員会を立ち上げ、定期的に話し合いを進めながら活動方法を検討する。

上記を通して、育児中の親または養護者が気軽に誰かと交流できる機会、相談相手がない等の共通の悩みを持つ親同士が集まって交流を図り、教員や学生、保育士等それぞれがその親子をサポートすることで、それぞれの世代間交流が生まれ、本大学を拠点とした育児支援ネットワークが形成されていくことを目指した。

#### (2) 育児支援モデルの評価

3年間の活動実績とともに本事業の目標である①育児支援におけるネットワークづくり②大学の地域貢献③学生への生きた教育

現場の提供、それぞれの達成度について、質問紙調査、面接調査によって評価した。なお、この調査における倫理的配慮は研究者が所属する大学の研究倫理審査委員会で承認を得て行った。調査結果から地域と大学が連携し、今後安定して継続運営していくための子育て支援システムの構築を検討した。

#### 4. 研究成果

##### (1) 活動実績 (表1)

3年間で子育てひろばを129回開催し、自由ひろばの他に年5～10回の育児講座、年2～7回の子育て自助グループへの活動場所の提供を行った。年度毎の参加数は定着しており、3年間の参加者総数は約1万5千人であった。1回あたりの平均参加数は123.6人で、毎回約60組前後の子どもと養護者が参加していた。参加している子どもの年齢は1歳代が半数と多く、次に2歳代、0歳代の順で、未就園児の中でも低年齢層が多かった。また、参加者の7割は大学が所在する地区住民であるが、参加者の口コミの広がりによりそれ以外の住民の参加者が増加傾向にあった。

参加した養護者は母親だけでなく父親や祖父母の参加もみられ、毎回少数ではあるが夫婦での参加もみられた。

表1 年度別活動実績

年度	開催回数	参加者組数(組)	参加者総数(人)	1回平均参加人数(人)	子どもの年齢別人数(人)			
					0歳	1歳	2歳	3歳
20	50	2608	5532	110.6	561	1574	663	117
21	49	2757	5856	119.5	416	1590	813	255
22	30	1948	4225	140.8	319	942	688	233
合計	129	7313	15,613	123.6	1296 (17%)	4106 (50%)	2164 (26%)	605 (7%)

子育てひろばスタッフの動員は大学の教員以外、大学周辺地域に在住する有償の保育士・看護師で6割を占め、定期的に連絡会議を設け、継続的な支援サービスの検討を行った。自由ひろばでは看護学実習や学生ボラン

ティア導入など教育の場としても活用した。また、大学が所在する自治体の地域子育て支援事業へ毎年参画するようになり、この地域における子育て支援関係者との連絡・協力体制も安定した。

3年間の活動実績から、本学周辺地域の低年齢の乳幼児を抱える養護者に子育て支援サービスの需要が高いことがわかり、大学-行政-地域という子育て支援ネットワークによる子育て家族への支援の成果を確認することができた。

## (2) 子育てひろばに参加した養護者からの質問紙調査結果

この質問紙調査は事業目標である「大学の地域貢献の達成度」を評価するために行った。事業が終了する毎年度末に子育てひろばに参加した養護者に対して、調査協力を口頭で依頼し、同意が得られた養護者へ質問紙を直接配布し、留置き法で回収した。なお、回収箱への投函をもって調査協力の同意として扱った。質問紙の内容は、「子育てひろばの参加状況」「参加したきっかけ」「参加した理由」「子育てひろばに対する満足度」「参加していて子どもや養護者が変化したこと」「大学が実施する子育てひろばに関する意見」等である。

質問紙の回収数は3年間で402、有効回答数386(96.0%)であった。

ひろばへの参加は1人の子どもを連れての参加が80%以上と多く、ひろばの利用頻度は「月に1回」、「ほぼ毎回」の順でみられ、このひろばの利用が高いことがわかった。子育てひろばに『参加したきっかけ』は、各年度とも「友達紹介」が65%以上でほとんどの参加が口コミで広がっている。

子育てひろばに『参加してよかったこと』と『参加した理由』との回答は、両者共「広い遊び場」「子どもと外出できるきっかけ」「安全な遊び場」「屋内の遊び場」が上位を占め年々増加していた。また、3年間変わらず高かったのは、「同年齢の子どもとのふれあい」「遊具の充実」で、これらの要素が安心して安全な遊び場所になっていることがうかがえた。これらの結果は、この地域における未就園児を抱える親の子育て支援サービ

スを考える上での重要な要素と考える。

『ひろばの満足度』は、90%以上が「満足」で、『大学を開放したことの評価』も、94%以上が「大変よい」と評価していた。

『参加していて子どもや養護者が変化したこと』では、子どもの変化について「いろいろなおもちゃに興味を示すようになった」「親から離れて遊ぶことができるようになった」「友達に興味を示すようになった」「遊んだ後は機嫌が良い・よく食べる・よく寝る」など子どもの発達や社会性を促す変化があった。養護者の変化については、「子どもと遊ぶ時間・種類が増えた」「子どもの成長を確認できるようになった」「ひろばのことをパートナーや家族と話すようになった」「子育てが楽しいと思えるようになった」等、子育てによる負担感が軽減でき、子育てを家族で楽しむような親性の発達がうかがわれた。

子育てひろばに対する養護者からの自由意見には「広くてのびのび遊ばせられる」「相談できる助産師もいて親自身の気持ちも楽になった」「学生さんが遊んでくれる」とあり、さらに「開催日を増やしてほしい」「保育士・助産師にもっと声を掛けてほしい」「学生にもっとかかわってほしい」「地域の高齢者にも来てほしい」との要望も多くみられた。また、「公園のないこの地域で看護大学の取り組みは素晴らしいと思う」「このような支援が他の地区にも広がってほしい」と、この事業を高く評価している記述がみられた。

以上のことから本事業は大学の地域貢献としての達成度が高いことが伺われた。

## (3) 子育てひろばにかかわった関係者からの意識調査結果

この調査は事業目標である「育児支援におけるネットワークづくり」「大学の地域貢献」について、それぞれの達成度を評価するために、子育てひろばにかかわった関係者(子育てひろばスタッフ、育児ボランティア)へ面接調査を行った。面接はインタビューガイドを作成し、半構成的面接を20分ほど実施した。主な面接内容は、「子育てひろばに関わってよかったこと、よくなかったこと」、「この子育てひろばの特徴」、「活動することの意味、活動をとおして得たこと」、「今後に向け

での改善点」等である。

面接から得られたデータは逐語録にして、『子育て支援ネットワークの充実・安定』、『子育て支援活動の特徴』に関する部分を抽出し、類似性・相違性に基づいて分類し、意味づけを行った。結果、「この地域で暮らす母子への関係性の深まり」、「地域住民とひろばスタッフ、地域と大学の親近感」等、子育て支援ネットワークが充実していることがうかがわれた。また、「大学が提供する世代間交流スペース」、「広くて安全な室内の遊び場の提供」、「医療職者と保育士など専門家による子育て支援の充実さ」等看護系大学を拠点とした子育て支援の特徴を確認することができた。

事業目標にある「将来親となる学生への生きた教育現場」として子育てひろばを活用するために、平成 21 年度から看護学実習の中で育児支援実習として取り入れる試みをした。この実習を実施した学生に対して、「生きた教育現場の提供」についての達成度を評価するために、無記名自記式質問紙調査を行った。方法は卒業生には質問紙の配布・回収を郵送法で行った。在学生は学生全員が集まる講義の後で質問紙調査の調査協力を口頭で依頼し、質問紙を直接配布し、回収箱により回収した。なお、回収箱への投函や質問紙の返信をもって調査協力の同意として扱った。質問紙の主な内容は、「実習からの学び」「子育てひろばで実習することに対して意見・要望」「子育てひろばの継続の必要性」等である。結果、実習での学びについて、「子どもと触れ合うことができ、子どもをかわいと感じた」「子どもの発育・発達の実感が理解でき、子どもの年齢に応じた遊びがわかった」「親の子育てに対する思いがわかった」「地域で子育てするイメージができた」等の回答率が高く、子どもの成長発達を日ごろの学習に関連させて深めていること、乳幼児やその養護者と大学生という異世代間のコミュニケーションが、看護学生にとって貴重な学習体験になっていたことがうかがわれた。また、「親たちがこのひろばを必要とすることがわかり、大学の子育て支援を行う意義がわかった」「大学と地域住民がこのひろばでつながっていると感じた」「この活動を

行っている大学のことを自慢したい」等の回答率も高く、大学のもつ資源を地域の子育て支援に活用することは、学生の教育効果を高める機会としても有用と考えた。

#### (4) 子育てひろばの成果と今後の課題

大学ならではの事業を考えると教育の場としてではなく、研究の場としても子育てひろばが活用されることがのぞましい。教育・研究と連動しつつ看護系大学の特色を前面に活かした事業を考えることは、学生だけでなく教員も、看護職者として大学教員としての子育て支援サービスをとらえ、自身の専門職としての自己研鑽の場になり得ると考える。

以上のことから、本事業をとおして地域の子育て家族への支援の成果を確認することができた。また、事業の目標である子育て支援ネットワークの確立、活動を定着させるシステムの構築、大学の地域貢献、生きた教育現場の提供については、到達までいたっていないが、進行しつつある。この目標を達成するために、事業のプログラムを今後さらに検討していく必要がある。そのためには、大学の教育・研究機能の向上と地域貢献を実現する事業として看護系大学の特色を前面に活かしながら、地域の求める子育て支援の充足を図ること、子育てに関する知識・技術を有する学部内外の教員やボランティア人材を最大限に活用し、地域住民への専門的知財提供の場にするとともに、子育てしやすい地域づくりのための負担の少ない運営システムを構築すること等が検討課題である。

看護系大学を拠点とした子育て支援事業の今までの実績から、今後は大学の地域貢献事業としてこの事業が引き継がれる事となり、この事業の運営のために今まで検討してきた子育て支援活動のシステムを機能させ、教育・研究と連動しつつ看護系大学の特色を前面に活かした地域の求める子育て支援活動を継続することになった。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

- ① 岡田由香、緒方京、神谷摂子、大林陽子、他 5 名、大学を拠点とした子育て支援の継

続性・安定性をはかる取り組み-大学と地域との連携促進モデル事業の活動報告 3-、愛知県立看護大学紀要、査読有、16 巻、2010、pp. 41-47.

②岡田由香、高橋弘子、他 6 名、神谷摂子5 番目、緒方京6 番目、志村千鶴子7 番目、大林陽子8 番目、大学を拠点とした子育て支援の継続性・安定性をはかる取り組み-大学と地域との連携促進モデル事業の活動報告 2-、愛知県立看護大学紀要、査読有、15 巻、2009、pp. 33-38.

③岡田由香、高橋弘子、他 7 名、神谷摂子 6 番目、緒方京7 番目、志村千鶴子8 番目、大学を拠点とした子育て支援の継続性・安定性をはかる取り組み-大学と地域との連携促進モデル事業の活動報告-、愛知県立看護大学紀要、査読有、14 巻、2008、pp. 113-120.

[学会発表] (計 3 件)

①緒方京、神谷摂子、志村千鶴子、大林陽子、高橋弘子、岡田由香、看護系大学の地域貢献に向けた子育て支援モデル事業の取り組み-2 年半の活動実績とその効果-、第 17 回日本家族看護学会学術集会、2010 年 9 月 19 日、名古屋市.

②神谷摂子、緒方京、山口江利子、高橋弘子、岡田由香、大学を拠点とした子育て支援の取り組み(第 1 報)-地域との連携促進モデル事業の活動実績-、第 49 回日本母性衛生学会学術集会、2008 年 11 月 6 日、浦安市.

③緒方京、神谷摂子、山口江利子、高橋弘子、岡田由香、大学を拠点とした子育て支援の取り組み(第 2 報)-地域との連携促進モデル事業の評価-、第 49 回日本母性衛生学会学術集会、2008 年 11 月 6 日、浦安市.

[その他]

ホームページ：研究者が所属する大学のホームページにおいて、本事業のページを作成し、事業内容や成果を公開している。

<http://www.nrs.aichi-pu.ac.jp/kosodate/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

岡田 由香 (OKADA YUKA)  
愛知県立大学・看護学部・教授  
研究者番号：30227201

### (2) 研究分担者

大林 陽子 (OBAYASHI YOKO)  
愛知県立大学・看護学部・講師  
研究者番号：70551224

緒方 京 (OGATA MIYAKO)  
愛知県立大学・看護学部・助教  
研究者番号：80457936

神谷 摂子 (KAMIYA SETSUKO)  
愛知県立大学・看護学部・助教  
研究者番号：70381910

志村 千鶴子 (SIMURA CHIZUKO)  
愛知県立大学・看護学部・准教授  
研究者番号：10514846

高橋 弘子 (TAKAHASHI HIROKO)  
天使大学・大学院・教授  
研究者番号：50336707